Amundi
Investment Solutions

アムンディ・みらい定期便®

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次レポート

良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞」を4年連続で受賞

「投資信託／バランス比率変動型（標準）」部門

- アムンディ・みらい定期便®は、「R&Iファンド大賞」を4年連続で受賞しました。
- 2026年は「投資信託」部門において最も評価が高い「最優秀ファンド賞」を受賞しました。
- 受賞は運用実績等が評価されたものです。今後も良好なパフォーマンスを目指し運用を行ってまいります。

R&I ファンド大賞2023	R&I ファンド大賞2024	R&I ファンド大賞2025	R&I ファンド大賞2026
「投資信託／バランス比率変動型（標準）」部門	「投資信託／バランス比率変動型（標準）」部門	「投資信託／バランス比率変動型（標準）」部門	「投資信託／バランス比率変動型（標準）」部門
「最優秀賞」受賞	「最優秀賞」受賞	「優秀賞」受賞	「最優秀賞」受賞

「Ｒ＆Ｉファンド大賞」は、Ｒ＆Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオ*1によるランキングに基づき、最大ドローダウン*2、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2026年3月31日です。上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

*1 シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差（リスク）で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。
*2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

アムンディ・みらい定期便®

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次レポート

みらい定期便®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

2026年9月30日 現在

ファンドの概況

基準価額(円)	19,620
純資産総額(億円)	1,681.1
設定日	2019年8月23日
信託期間	2029年7月25日まで
決算日	原則、毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

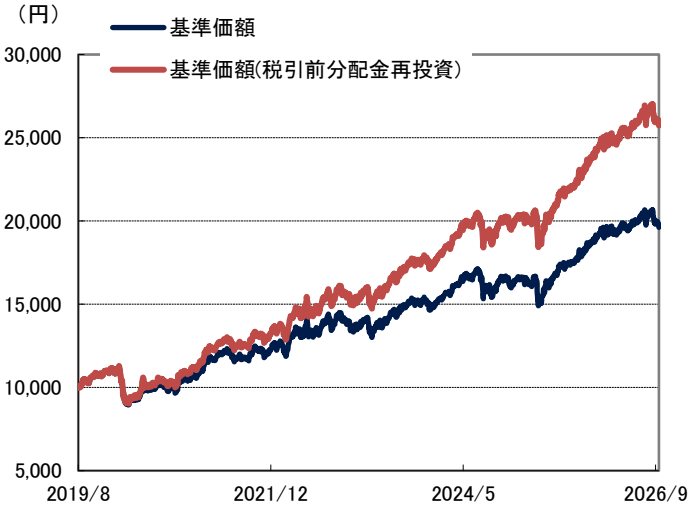
・基準価額は信託報酬控除後です。

ファンドの内訳

内訳	比率
Amundi Funds　インカム・オポチュニティーズ	98.99%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
現金等	1.01%
合計	100.00%

・現金等には未払諸費用等を含みます。

基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

目標分配額* (2026年7月～12月)	各決算日　65円

決算日	分配金	決算日	分配金
2025年10月27日	60円	2026年4月27日	60円
2025年11月25日	60円	2026年5月25日	60円
2025年12月25日	60円	2026年6月25日	60円
2026年1月26日	60円	2026年7月27日	65円
2026年2月25日	60円	2026年8月25日	65円
2026年3月25日	60円	2026年9月25日	65円
設定来累計			3,945円

*目標分配額とは、ファンドの基準価額水準、主要投資対象ファンドからの分配額および信託報酬等の費用を勘案して、毎年1月および7月に決定される半年間の分配金の目標額のことです。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。また、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
・直近12期分の分配金実績です。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	−4.77%	−1.03%	3.49%	14.62%	45.69%	157.43%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ご参考:米ドル/円の為替騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
米ドル/円	−1.67%	−3.10%	−1.58%	5.69%	5.19%	47.52%

・米ドル/円の騰落率は、対顧客直物電信売買相場の仲値におけるものです。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

2026年9月30日 現在

「Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ」の組入状況（純資産総額比・米ドルベース）

資産配分比率

株式（MLP、REIT、BDC等※1含む）	44.89%
うち MLP、REIT、BDC等※1	1.29%
債券（国債、社債、ハイイールド債券、新興国債券等※1）	11.87%
資産担保証券	11.91%
エクイティリンク債※2	23.91%
イベントリンク債※3	0.31%
転換社債	0.00%
優先証券	0.00%
その他※4	0.40%
現金、短期金融資産等	6.72%

デリバティブ（ヘッジ含む）※5	−21.79%
（内訳） 株式関連	−21.79%
株式関連以外	0.00%

※1 表記資産のすべてが組入れられているとは限りません。
※2 償還や利率の条件等が、特定の株式や株式指数等に連動している証券です。
※3 相対的に利回りが高い一方、暴風雨、大地震等特定の自然災害発生時に償還元本が減少する仕組みの証券です。
※4 その他には投資信託証券を含む場合があります。
※5 先物やオプション取引など、原資産（株式、債券、株価指数等）から派生した金融商品で、原資産の値動き等により価格が変動します。原資産の買い相当を＋（プラス）、売り相当を－（マイナス）として表示しています。

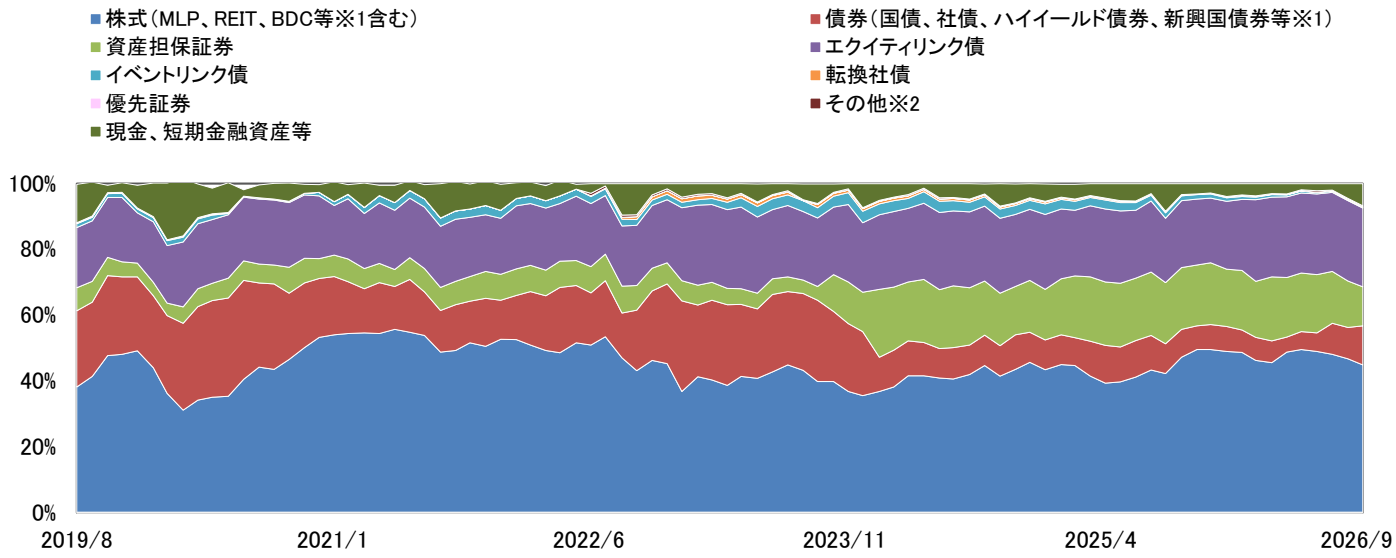
ポートフォリオの利回り

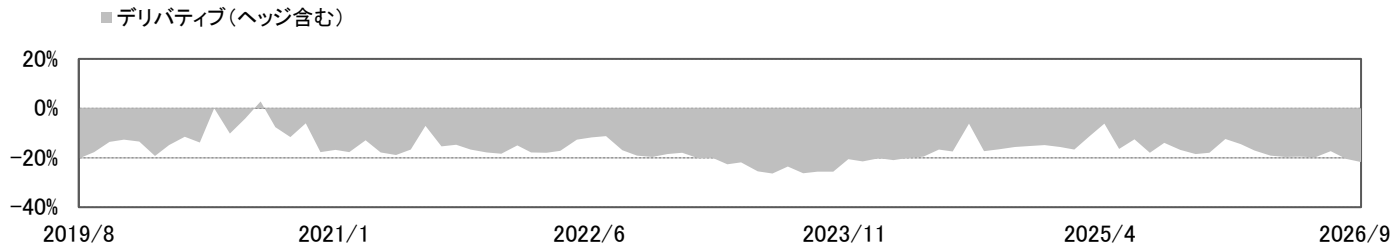
7.15%

・ポートフォリオの利回りは、組入資産の配当・利息等に基づきビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが独自に算出したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

資産配分の推移

（ 2019年8月30日～2026年9月30日 ）





※1 表記資産のすべてが組入れられているとは限りません。
※2 その他には投資信託証券を含む場合があります。
※3 資産配分の推移は、月次ベース（2019年8月30日以降）です。

2026年9月30日 現在

「Amundi Funds　インカム・オポチュニティーズ」の組入状況（純資産総額比・米ドルベース）

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	米国	61.92%
2	カナダ	8.27%
3	日本	6.97%
4	韓国	4.57%
5	イギリス	3.47%

組入上位通貨

	通貨	比率
1	米ドル	73.47%
2	ユーロ	9.58%
3	日本円	5.09%
4	韓国ウォン	4.54%
5	メキシコペソ	1.55%

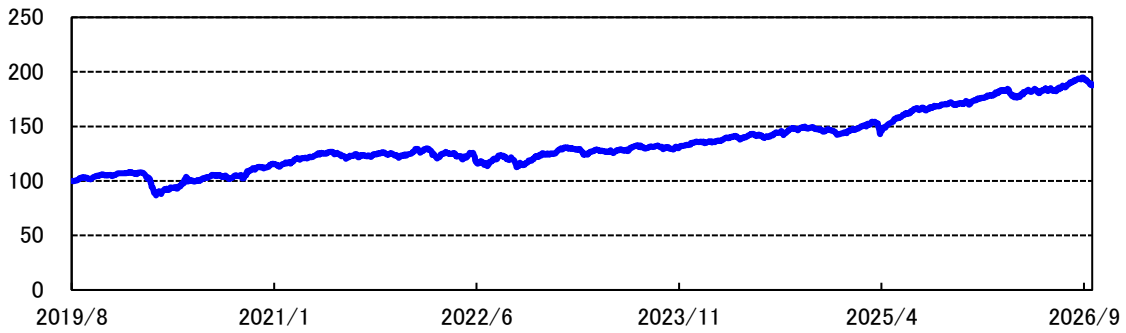
組入上位10銘柄（デリバティブを除く）

	銘柄名	資産*	国・地域	比率
1	BANK OF AMER CORP COM	株式	米国	3.06%
2	SHELL PLC ORD EUR0.07	株式	米国	2.46%
3	SAMSUNG ELECTRONIC KRW100	株式	韓国	2.06%
4	MICROSOFT CORP COM	株式	米国	2.01%
5	AMAZON COM INC COM	株式	米国	1.47%
6	BCO DE SABADELL EUR0.125	株式	スペイン	1.39%
7	HUNTINGTON BANCSHARES INC COM	株式	米国	1.31%
8	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO COM	株式	米国	1.30%
9	EVERSOURCE ENERGY COM	株式	米国	1.29%
10	US BANCORP COM NEW	株式	米国	1.10%
	組入全銘柄数　623銘柄		上位10銘柄合計	17.44%

＊資産分類につきましては、株式はMLP、REIT、BDC等を、債券は国債、社債、ハイイールド債券、新興国債券等を含みます。

ご参考：「Amundi Funds　インカム・オポチュニティーズ」のパフォーマンス（分配金再投資、米ドルベース）

価格推移



騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.13%	2.35%	5.66%	9.57%	42.94%	87.32%

・価格推移は、アムンディ・みらい定期便が設定された2019年8月23日の価格を100として指数化しています。
・騰落率の「設定来」は、2019年8月23日から基準日までの騰落率です。
・上記は、アムンディ・みらい定期便が投資しているシェアクラスのものです。過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

2026年9月30日 現在

「Amundi Funds　インカム・オポチュニティーズ」の運用コメント

（ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク）

＜市場環境＞

株式、債券市場ともに下落

9月の主要株式市場では、半導体関連銘柄など一部のテクノロジー銘柄は反発したものの、金利が高止まりする状況が続く中で、多くの銘柄が軟調に推移し、市場は下落しました。米国では、AI（人工知能）関連需要やエネルギー価格のショックを受けたインフレ再燃への懸念に対応し、FRB(米連邦準備理事会)による利上げが行われました。欧州でも、ECB(欧州中央銀行）が利上げを行い、地政学的緊張に関連したエネルギー価格主導の物価上昇圧力に対応しました。日本でもインフレ率が上昇する中、日本銀行が政策金利を数十年ぶりの高水準まで引き上げるという歴史的な転換がみられました。債券市場も金利上昇（債券価格は下落）、リスク回避の動きが相まって、総じて下落となりました。

＜運用状況＞

慎重姿勢を維持。株式を中心にマイナス寄与、ヘッジポジションは若干のプラス寄与

足元の市場環境を踏まえ、ポートフォリオでは、株式と債券のいずれにおいても割高と判断される分野を避けることで、意図的にディフェンシブな運用姿勢を維持しました。当月は、株式およびエクイティリンク債の配分がマイナスに寄与しました。テクノロジーおよび半導体関連銘柄がプラスに寄与した一方、米国の銀行および地方銀行などの金融銘柄、ソフトウェア銘柄、公益事業、素材および資本財・サービスの銘柄がマイナスに寄与しました。債券への配分もややマイナスに寄与した一方、株式先物でのヘッジはややプラスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き幅広い地域・資産クラスから魅力的なインカムを資本成長とともに獲得する機会を柔軟に活用する方針

米国経済では力強い成長が継続しており、過去最高水準の企業収益、AI関連の設備投資となっています。しかし一方で、インフレは市場が十分に織り込んでいない形で再加速しているとみています。国内のサービス価格が主な要因となっており、今後数ヵ月は金利上昇につながる可能性があります。この金利水準の見直しは、株式、クレジット、金利の影響を受けやすい資産それぞれに織り込まれていくと予想しており、今後数ヵ月は市場の変動が高まりやすいと考えています。そのため、当ファンドは経済に対しては前向きな見方を維持する一方、資産価格に対しては慎重な姿勢を取っています。株式投資では、下落リスクを抑えるため、クオリティ銘柄、バリュー銘柄を重視するとともに、選別的にヘッジを行っています。エクイティ・リンク債投資は、安定したインカム獲得の重要な源泉としています。債券投資では、信用力の高い銘柄を重視しつつ、高い利回り水準の投資機会を選別的に追求しています。こうした背景のもと、当ファンドは、引き続き規律あるバリュエーション重視の姿勢を維持しつつ、市場環境の変化にかかわらず、安定したインカム獲得と資本成長を目指していく方針です。

ファンドの目的

この投資信託は、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

① ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍投資信託である「Amundi Funds　インカム・オポチュニティーズ」と、円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

・「Amundi Funds　インカム・オポチュニティーズ」（以下「主要投資対象ファンド」といいます。）の運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが行います。

② ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式・債券等へ投資し、持続的なインカムの確保とキャピタル収益の獲得を目指します。

③ ファンドは、毎年1月および7月に、当該月以降の半年間の分配金の目標額を設定し、毎月の決算日に当該目標額の分配を目指します。

・分配金の目標額（以下「目標分配額」といいます。）は、ファンドの基準価額水準、主要投資対象ファンドからの分配額および信託報酬等の費用を勘案して決定されます。ただし、実際の分配額は毎月の決算日に決定されるため、目標分配額とは異なる場合があります。

④ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

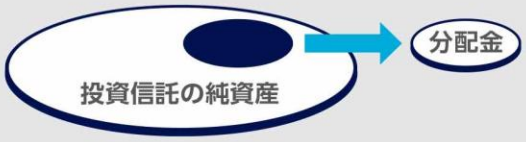
＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意
■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

【投資信託で分配金が支払われるイメージ】

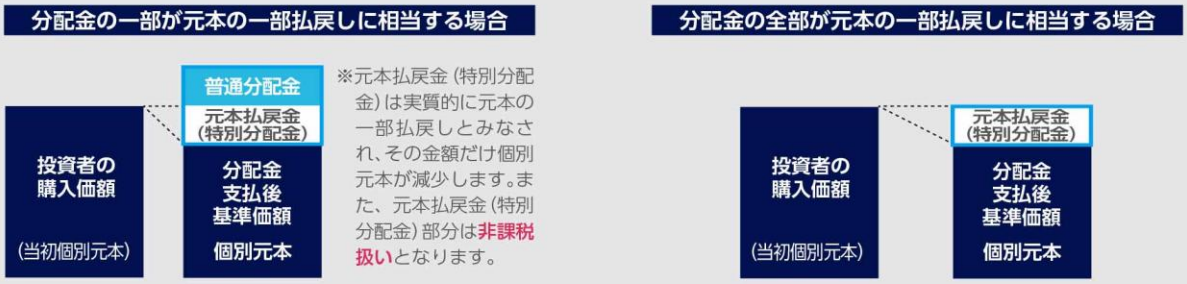


●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

◆お取扱いコース、購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

申込について	購入・換金 申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受け付けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日　・12月24日 ・委託会社が指定する日
	申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申し込みには制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断によりファンドの購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金の申込受付を取り消すことができます。

その他	信託期間	2029年7月25日までとします。（設定日：2019年8月23日）
	決算日	年12回決算、原則毎月25日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 自動けいぞく投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は**1.1%（税抜1.0%）**です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担の上限	純資産総額に対して**年率1.63%（税込）**※ ※ファンドの信託報酬年率0.88%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.75%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 **※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。**	

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
ファンドに関する 照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社　関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社　みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社　りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○